

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

第1問 「国家の役割」に関する次の問い(A・B)に答えよ。(配点 24)

A 生徒Xと生徒Yは、「国家の役割」について、それぞれ図書館で調べてみた。これに関して、次の問い(問1～4)に答えよ。

問1 生徒Xは、そもそも国家はなぜあるのかについて興味があり、ホブズの『リヴァイアサン』を読み、議論の流れや概念の関係を整理した次ページの図を作った。次の文章a～dは、『リヴァイアサン』の一節あるいは要約であり、図中の空欄  ~  には、a～dのいずれかの文章が入る。空欄  に入る文章として最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

a

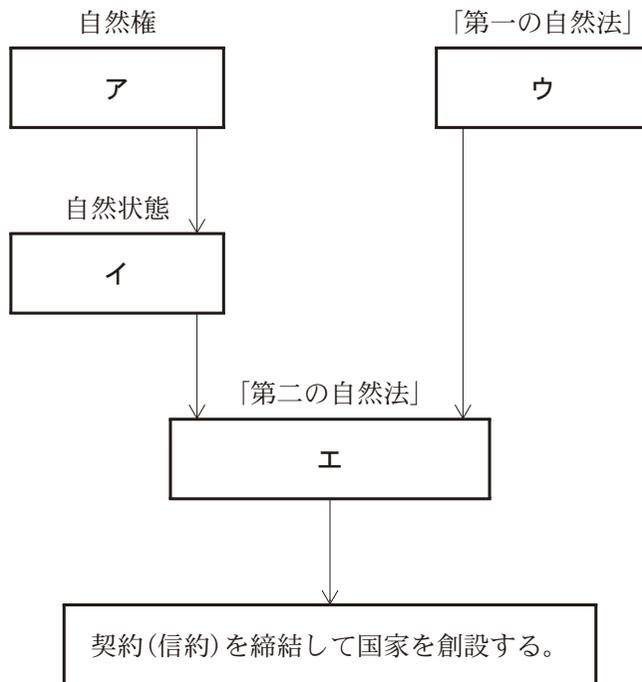
b

省略

c

d

(出所) 水田洋訳『リヴァイアサン(一)』による。表記を一部改めている。



- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ d

## 政治・経済

問 2 世界各国の政治体制は多様であり、たとえば大統領制、議院内閣制のありようも国ごとに違いがある。生徒 X は、現在のアメリカとフランスの政治体制についてまとめてみた。次の文章中の空欄 **イ** ~ **エ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **2**

アメリカは大統領制を導入している。アメリカの大統領は、**ア** によって選ばれ、連邦議会に **イ**。大統領は、議会解散権や法案提出権をもたないが、連邦議会が可決した法案に対する拒否権をもつ。一方で、連邦議会は立法権や予算の議決権をもっているが、大統領に対して **ウ** を行う権限はもっていない。

これに対し、フランスは大統領制と議院内閣制を混合した政治体制を導入している。フランスの大統領は、**エ** によって選ばれ、首相の任命権、議会(下院)の解散権をもっている。一方で、首相は議会に対して責任を負い、議会の信任も必要である。

- |   |   |         |   |       |   |      |
|---|---|---------|---|-------|---|------|
| ① | イ | 議席をもつ   | ウ | 不信任決議 | エ | 直接選挙 |
| ② | イ | 議席をもつ   | ウ | 不信任決議 | エ | 間接選挙 |
| ③ | イ | 議席をもつ   | ウ | 弾劾    | エ | 直接選挙 |
| ④ | イ | 議席をもつ   | ウ | 弾劾    | エ | 間接選挙 |
| ⑤ | イ | 議席をもたない | ウ | 不信任決議 | エ | 直接選挙 |
| ⑥ | イ | 議席をもたない | ウ | 不信任決議 | エ | 間接選挙 |
| ⑦ | イ | 議席をもたない | ウ | 弾劾    | エ | 直接選挙 |
| ⑧ | イ | 議席をもたない | ウ | 弾劾    | エ | 間接選挙 |

問 3 生徒 Y は、日本においては住民に身近な政策の多くが地方公共団体によって担われていることを知り、日本の地方自治について調べてみることにした。日本の地方自治に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

3

- ① 地方公共団体がその条例に基づいて独自に行う住民投票において、永住外国人の投票が認められた事例はない。
- ② 有権者は必要な署名数を集めた上で、当該地方公共団体の議会に対して、条例の制定を請求することができる。
- ③ 国による情報公開法の制定より前に、地方公共団体が情報公開条例を制定した事例はない。
- ④ 地方公共団体の首長は、議会が議決した予算や条例について、再議に付すことができる。

## 政治・経済

問 4 生徒 Y は、消費者問題と政府の役割について、次の通りまとめてみた。次の文章中の空欄 **ア** には a か b，空欄 **イ** には c か d が当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる正しい記述を選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **4**

市場経済では、経済主体の意思が尊重され、それぞれの主体の意思に基づいて自由に取引が行われると想定されている。しかし、**ア** などもあり、消費者主権が常にたしかなものであるとは限らない。

こうした事態に対応するため、政府は法律を整備し、情報提供を行ったり、企業活動に介入したりすることもある。たとえば日本では、**イ**。

- a 消費者の消費への欲望が、生産者側の広告や宣伝に依存してかきたてられるという依存効果
- b 消費者の四つの権利が、消費者団体の活動によって保障されていること
- c 多くの地方公共団体が、苦情処理などを行うために消費生活センター(消費者センター)を設置している
- d 消費者基本法が、消費者の権利尊重と自立支援を目的とした消費者保護基本法へと改正された

- ① アー a    イー c
- ② アー a    イー d
- ③ アー b    イー c
- ④ アー b    イー d

B 生徒Xと生徒Yが、政府の経済活動である財政について調べたことをもとに議論をしたところ、政府の歳入についての意見が二人の間では異なることがわかった。XとYの意見を読んで、次の問い(問5～7)に答えよ。

【Xの意見】 財政には主に租税収入が用いられてきた。㉔選挙や世論を通じて、財政運営に強い影響力を有するのは納税者である。そのため、㉕政府は租税収入を財源にし、納税者の要求に応じて生活を保障しなければならない。

【Yの意見】 現在の財政には公債発行を欠かすことができない。個人や法人が㉖資産価値の維持などを目的に公債を売買して公債価格を左右することからわかるように、財政運営に強い影響力を有するのは公債保有者である。そのため、㉗政府は債務の返済能力についての信用度を高めて公債の元利払いを保証しなければならない。

問5 生徒Xと生徒Yのそれぞれの意見のうち、下線部㉕と㉗の内容に適合する政府の政策について最も適当なものを、下の①～④のうちから一つずつ選べ。

【下線部㉕に適合する政策】 → 

5
---

【下線部㉗に適合する政策】 → 

6
---

- ① 格付け機関による国債の格付けを高めるため、歳出削減を通じて財政再建を進める。
- ② 水道事業の費用が低下したため、費用低下に見合う料金の引下げを行う。
- ③ 自由貿易を促進する多国間協定に基づき、関税を引き下げる。
- ④ 財政民主主義に基づき、人々が求める基礎的な公共サービスに関する予算を拡充する。

## 政治・経済

問 6 下線部②に関連して、日本の選挙制度に関する次の文章を読んで、下の(1)・(2)に答えよ。

現在、衆議院の選挙制度は、小選挙区とブロック単位の比例区とを組み合わせた小選挙区比例代表並立制を採用し、465人の定数のうち、小選挙区で289人、比例区で176人を選出することとなっている。いま、この選挙制度を変更するとして、小選挙区比例代表並立制と定数を維持した上で、次の二つの変更案のどちらかを選択することとする。なお、この変更により有権者の投票行動は変わらないものとする。

**変更案 a**：小選挙区の議席数の割合を高める。

**変更案 b**：比例区の議席数の割合を高める。

(1) まず、あなたが支持する変更案を選び、**変更案 a**を選択する場合には①、**変更案 b**を選択する場合には②のいずれかをマークせよ。

なお、(1)で①・②のいずれを選んでも、(2)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。

(2) (1)で選択した変更案が適切だと考えられる根拠について、選挙制度の特徴から述べた文として適当なものを次の記述ア～エのうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

ア この変更案の方が、多様な民意が議席に反映されやすくなるから。

イ この変更案の方が、二大政党制を導き政権交代が円滑に行われやすくなるから。

ウ もう一つの変更案だと、政党の乱立を招き政権が安定しにくくなるから。

エ もう一つの変更案だと、少数政党が議席を得にくくなるから。

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

問 7 下線部㉔に関連して、次の表はある国における国全体の資産(非金融資産および金融資産)と負債、それらの差額である国富を示しており、通貨の単位にはドルを用いているものとする。生徒 X と生徒 Y がこの表を正しく読みとっていた場合、それを前提に推論した記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

(単位：10 億ドル)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
非金融資産(実物資産)	3,150	3,100	3,090	3,050
うち在庫	60	70	100	200
うち土地	1,400	1,310	1,200	1,150
金融資産	6,900	6,130	5,990	5,800
うちマネーストック	1,950	1,700	1,550	1,400
負債	6,500	5,800	5,700	5,600
国富	3,550	3,430	3,380	3,250

(注) 表中の数値は 2015 年を基準として実質化しているものとする。

- ① 表の期間中に「在庫」の変化の傾向が継続し、表以外の他の条件が一定だった場合、この期間は景気の谷から山に向かう時期であったと考えられる。
- ② 表の期間中に「土地」の変化の傾向が継続し、逆資産効果が働いた場合、消費は減少したことになる。
- ③ 表の期間中に「マネーストック」の変化の傾向が継続し、その変化が金融政策によるものであった場合、金融緩和政策がとられていたと考えられる。
- ④ 表の期間中に「国富」の変化の傾向が継続し、表以外の他の条件が一定だった場合、非金融資産(実物資産)と対外純資産の合計は増加したことになる。

## 政治・経済

**第2問** 次の文章(A・B)を読み、次ページ以降の問い(問1～8)に答えよ。

(配点 26)

A 生徒Xと生徒Yの二人が住む市では、いま、市長選挙が行われている。二人は、候補者たちの演説を聴きに行った帰り道で、次のような会話をしている。

X：演説会場にいろんな人が来ていたね。

Y：そうだね。事業者団体や市民団体もいたよ。

X：うん、さまざまな組織が政治にかかわっているんだね。

Y：そうそう。ちゃんと投票をするためには、㉑政治にかかわる主体についても知っておく必要があるよね。

X：そういえば、何で選挙になってるんだろう。前市長の任期ってまだ残ってたんじゃない？

Y：前市長が収賄の容疑で㉒逮捕され、みずから辞職したからだよ。記事によると、行政監視活動を行っているNPOが情報公開請求をするなどして収賄の疑惑が生じたことが、捜査のきっかけだったらしいよ。

X：なるほど。情報公開請求が契機となって前市長の不正が明るみに出たわけか。住民による行政監視に、情報公開制度が大きな役割を果たしているんだな。

Y：そのとおり。選挙でいい市長を選ぶことも大事だけど、日々、市政に関心をもって㉓行政を監視することも重要だね。

X：市長が代わると、これから市政もいろいろ変わるかもね。

Y：そうね。とくに㉔地方分権改革によって、地方公共団体が自主的に行える事務が増えたので、だれが市長になるかでだいぶ違ってくるかな。

X：たしかに、候補者たちはさまざまな新しい政策を公約として掲げていたね。

Y：いろんな公約があるけど、公約の実現可能性も検証する必要があるよね。

X：だれに投票したらいいか難しいよ。

問 1 下線部②に関連して、現在の日本における政治や選挙にかかわるさまざまな主体に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 政党を結成するためには、国の許可が必要である。
- ② 利益集団(圧力団体)は、みずから政権獲得をめざす。
- ③ 人事院は、公職選挙法に基づいて選挙に関する事務を行う。
- ④ 国外に居住する有権者は、国政選挙において選挙権を行使できる。

問 2 下線部①に関連して、現在の日本における刑事手続に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 逮捕に必要な令状を発するのは、警察署長である。
- ② 国会議員は、法律の定める場合を除いて、国会の会期中逮捕されない。
- ③ 抑留・拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、国に金銭的な補償を請求することができる。
- ④ 実行時に適法な行為は、その行為後に制定された法により刑事上の責任を問われない。

## 政治・経済

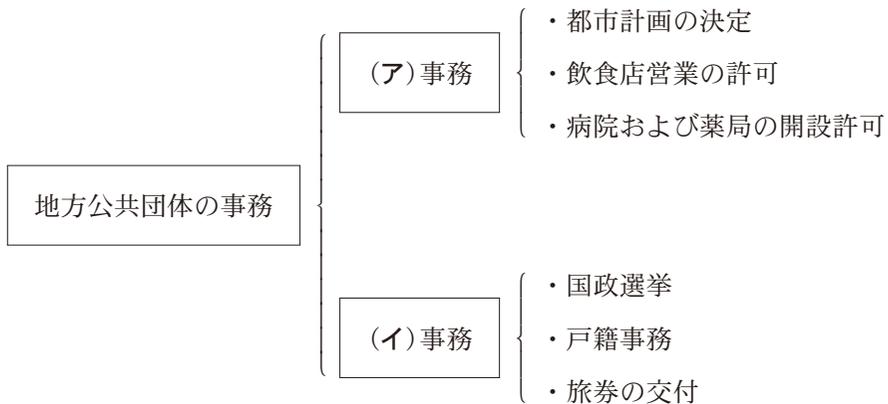
問 3 下線部㉔に関連して、日本の行政活動をめぐる法制度に関する次の記述 a ～ c のうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 12

- a 行政手続法は、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることを目的としている。
- b 情報公開法は、行政機関の非開示決定に対する国民の不服申立てを審査するために、オンブズマン(行政監察官)制度を定めている。
- c 特定秘密保護法は、行政機関による個人情報の適正な取扱いを通じた国民のプライバシーの保護を目的としている。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ a と b
- ⑤ a と c
- ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

問 4 下線部㉑に関連して、次の図は、現行の地方自治法に基づき、地方公共団体が行う事務の区分とその例を表したものである。この図に関連する下の記述 a ~ c の正誤の組合せとして正しいものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。

13



- a (ア)事務は、地方公共団体が地域の実情に合わせて主体的に処理できる事務として、憲法で列挙された事務である。
- b (イ)事務は、本来地方公共団体が行うべき事務であるが、全国で統一的に実施するため法令によって国に委託した事務である。
- c (ア)事務に対する国の関与の手段は、(イ)事務に対するものに比べて、限定的である。

- ① a 正 b 正 c 正  
 ② a 正 b 正 c 誤  
 ③ a 正 b 誤 c 正  
 ④ a 正 b 誤 c 誤  
 ⑤ a 誤 b 正 c 正  
 ⑥ a 誤 b 正 c 誤  
 ⑦ a 誤 b 誤 c 正  
 ⑧ a 誤 b 誤 c 誤

## 政治・経済

B 生徒Xと生徒Yは、とくに候補者Wと候補者Zの演説に興味をもち、それぞれの主張についてさらに調べた。これに関して、次の問い(問5～8)に答えよ。

問5 生徒Xと生徒Yは、候補者Wの演説を聴いて、日本の法制度に関連する次のような会話をしている。この会話文を読んで、空欄 **ア** に当てはまる語句として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **14**

X：この前の選挙演説で、候補者Wは、商店街の活性化の必要性を強調していたね。このあたりでも、郊外にショッピングモールができてから、そちらにお客さんが流れているっていうしなあ。

Y：調べてみたんだけど、ショッピングモールといえば、大規模小売店舗立地法で、新設に関する届出や都道府県の意見・勧告の仕組みがあるそうだよ。これって、大規模小売店に対するある種の出店規制だよな。大規模小売店の事業者が事業活動を制約されるという点では、事業者の **ア** が制限されることになるね。

- ① 職業選択の自由
- ② 結社の自由
- ③ 請願権
- ④ 労働三権

問 6 生徒 X は、候補者 W の行財政改革に関する公約に関心をもった。W は、次の政策 a ～ c を公約として掲げている。これらのうち、現在の日本の法制度上、実施できる政策はどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 15

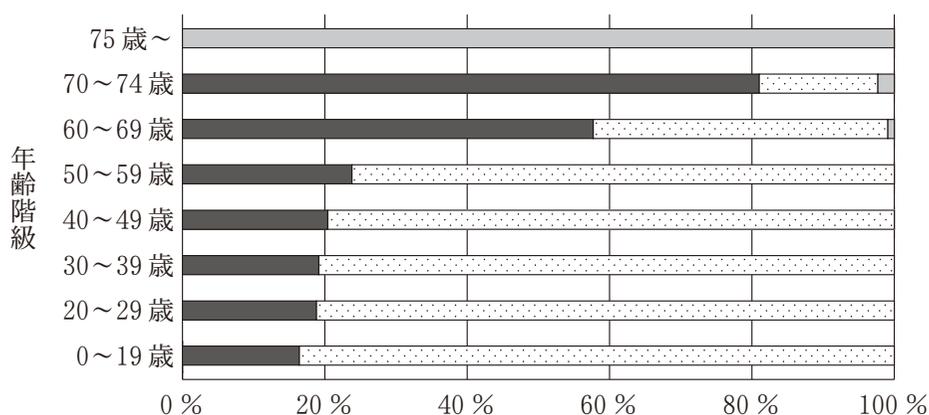
- a 生活保護費の支出を抑制するため、市独自の認定基準を条例で定めることで、国の基準より認定の範囲を限定する。
- b 登山道の整備に必要な財源を確保するため、市の独自課税として登山客を対象とする入山税を創設する。
- c 公共施設の管理費用の削減およびサービス向上を図るため、市が設置する市民会館やスポーツ施設などの運営を民間に委託する。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ a と b
- ⑤ a と c
- ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

## 政治・経済

問 7 生徒 Y は、国民健康保険制度に対する市のかかり方に関する候補者 Z の主張を聴いて興味をもち、日本の公的医療保険制度の仕組みを調べることにした。次ページの会話は、同制度に関する次の図をみた Y とその母とによるものである。この会話文を読んで、空欄 **ア** に当てはまる方法として適当なものを次ページの記述 a ~ d のうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、次ページの①~⑥のうちから一つ選べ。 **16**

図 年齢階級・制度別加入者数割合(2017年度)



■ 国民健康保険制度    ▨ 被用者向けの各医療保険制度    ■ 後期高齢者医療制度

(注) 被用者向けの各医療保険制度の加入者には、被保険者のほか、その被扶養者(被保険者に生計を維持される家族)が含まれる。また、65歳以上75歳未満で一定の障害状態にあるとの認定を受けた者は、後期高齢者医療制度の被保険者となる。なお、データは、各年齢階級の人口から生活保護の被保護者を除いたものを総数とした数値を前提として作成されている。

(出所) 厚生労働省 Web ページにより作成。

Y：お母さん、これみてよ。この図って何を表しているんだろう？

母：この図は、年齢階級別にみてどの医療保険制度にどのくらいの割合で加入者がいるかを表したものね。60歳代から国民健康保険制度の加入者の割合が急に増えているのが興味深いわ。

Y：各制度の対象者が違うからこうなるのかな。でも、年齢の高い加入者が相対的に多いということだと、国民健康保険制度の加入者一人当たりの医療費は、被用者向けの各医療保険制度の場合より増えてしまうよね。60歳代以上において、国民健康保険制度の加入者が被用者向けの各医療保険制度の加入者よりも相対的に多い状態を緩和する方法としては、たとえば、

ア
---

などが考えられるかな。

母：制度上はそうなりそうね。

- a 定年退職者を正社員として継続雇用するよう義務化すること
- b 定年年齢を引き下げること
- c 後期高齢者医療制度の対象年齢を65歳に引き下げること
- d 高齢者が医療サービスを利用したときの自己負担割合を引き下げること

- ① aとb
- ② aとc
- ③ aとd
- ④ bとc
- ⑤ bとd
- ⑥ cとd

## 政治・経済

問 8 生徒 X は、候補者 Z が地域雇用の重要性について主張するのを聴き、労働者保護に関する法制度に興味をもった。日本の民間企業の労働者に関する現在の法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

17

- ① 週あたりの労働時間の上限規制は、労働基準法にはない。
- ② 労働者災害補償保険法上の労働者には、短時間労働者が含まれる。
- ③ 使用者は、正当な争議行為により損害を受けたことを理由として、労働組合に対し損害賠償を請求することができない。
- ④ 事業主には、労働者の募集および採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与える義務がある。

## 政治・経済

### 第3問 次の文章(A～C)を読み、次の問い(問1～8)に答えよ。(配点 26)

A 生徒Xと生徒Yは、休日に図書館で勉強をしていた。その帰り道、二人はベンチに腰かけた。そこで、スマートフォンを見ながらXがつぶやき、会話が始まった。

X：このブランドのスニーカー、かっこいいよね。やっぱり、すごい人気だよ。でも新しいスマートフォンを買っちゃったから、お金が足りないよ。

Y：そうなんだ。お金の問題は悩ましいよね。そういえば、スマートフォンもスニーカーも、どこでどう作られていて、どういう仕組みで価格が決まるのかな。

X：おそらくけど、経済の仕組みが関係しているんじゃない？

Y：そうかも。興味があるから、ちょっと調べてみようと思うよ。

X：うん。こっちも、まずは自分のスマートフォンについて調べてみようかな。

問1 次の文章中の空欄  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

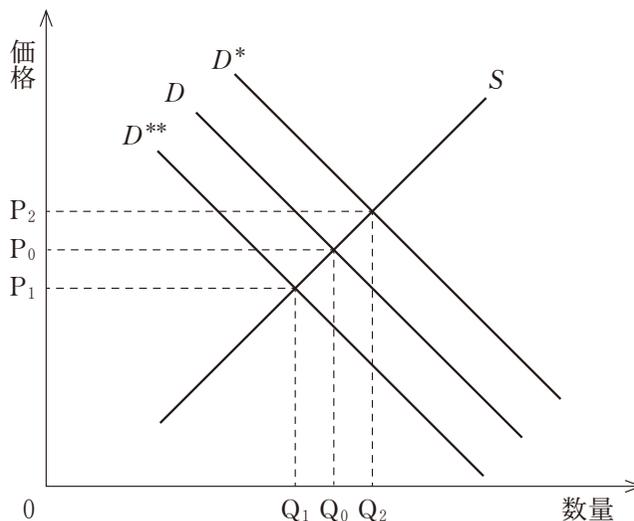
生徒Xは、自分のスマートフォンについて調べてみた結果、ある資料をみつけた。その資料から、Xのスマートフォンは先進国企業のブランドであるが、開発、調達、組立、物流、販売などの過程で、先進国だけではなく発展途上国・新興国もかかわっていることがわかった。また、資料によれば、スマートフォンのような電子機器の生産における調達過程では、親会社と子会社との間で  と呼ばれる経済活動が行われているということであった。そして、主に人件費が低いという理由から、 な組立工程は発展途上国・新興国によって担われていることが多いとも記されていた。

- |   |   |          |   |       |
|---|---|----------|---|-------|
| ① | ア | 所有と経営の分離 | イ | 資本集約的 |
| ② | ア | 所有と経営の分離 | イ | 労働集約的 |
| ③ | ア | 企業内貿易    | イ | 資本集約的 |
| ④ | ア | 企業内貿易    | イ | 労働集約的 |

問 2 次の文章中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句と数値の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **19**

生徒Yは、生徒Xが気になっているスニーカーの人気の高まっていることについて、高校の「政治・経済」の教科書にある市場メカニズムの説明に基づいて考えてみた。そして、次の図を自ら作成した。この図において、スニーカーの供給曲線はS、需要曲線はDで表される。スニーカーの人気の高まった場合、需要曲線はDから **ア** へとシフトし、均衡点が移動することが、教科書からわかった。

次に、供給曲線はシフトしないという条件の下で、より具体的な数字を当てはめて需要曲線のDから **ア** へのシフトを考えてみることにした。当初の均衡価格( $P_0$ )が一足当たり1万円、均衡での数量( $Q_0$ )が8,000足の状態から、価格が30パーセント、数量は20パーセント変化した場合、売上総額の変化量は **イ** であることがわかった。



- |   |   |          |   |         |   |   |          |   |         |
|---|---|----------|---|---------|---|---|----------|---|---------|
| ① | ア | $D^*$    | イ | 4,480万円 | ② | ア | $D^*$    | イ | 3,620万円 |
| ③ | ア | $D^*$    | イ | 2,840万円 | ④ | ア | $D^{**}$ | イ | 4,480万円 |
| ⑤ | ア | $D^{**}$ | イ | 3,620万円 | ⑥ | ア | $D^{**}$ | イ | 2,840万円 |

## 政治・経済

B 生徒Yと図書館に出かけた日の夜、生徒Xはアメリカで働いている父親とビデオチャットをした。以下はその会話の一部である。

父：やあ、元気かい。

X：うん。父さんも変わらない？ 少し調べてみたら、このスマートフォンは日本メーカーのものだけど、組立は発展途上国・新興国で行われていて、先進国に輸出されているみたい。アメリカの企業も似たようなことをしているの？

父：そうだね。アメリカの多国籍企業は積極的に海外展開してきたからね。ただし、2018年くらいから激化したアメリカと中国との貿易摩擦が、企業活動に与えた影響は無視できないね。

X：貿易については、先週の「政治・経済」の授業でも、㉔自由貿易の利益を学習したよ。それなのに、アメリカはなぜ自国中心の貿易政策を主張したといわれているのかな。

父：アメリカの貿易政策の背景にはさまざまな要因があるけれど、技術革新の進展や経済のグローバル化などの影響による、アメリカの中間層の所得の伸び悩みと国内での経済格差の拡大という指摘は見逃せないね。その層を中心に、経済のグローバル化に対する不満が高まったという指摘があるよ。

X：経済のグローバル化ってよいことばかりと思っていたけど、マイナスの側面もあるんだね。まだまだ知らないことばかりだよ。㉕世界の経済状況や、経済のグローバル化に密接に関連する国際問題について、もっと調べてみたくなったよ。

父：よい意気込みだね。たとえば㉖気候変動問題は、経済のグローバル化にかかわる重要な国際問題だと思うよ。

問 3 下線部②に関連して、生徒 X は授業で学習した、国際分業と貿易に関する経済学の考え方である比較生産費説について復習をした。次の表は、a 国と b 国における、 $\alpha$  財と  $\beta$  財についての労働生産性(一定の時間における労働者一人当たりの財の生産量)を示したものである。ここでは、各国の総労働者数は、a 国が 200 人、b 国が 180 人であり、各財への特化前は、両国ともに  $\alpha$  財と  $\beta$  財の生産にそれぞれ半数ずつが雇用されているとし、各財への特化後も、両国ともにすべての労働者が雇用されるとする。また、両財は労働力のみを用いて生産され、両国間での労働者の移動はないこととする。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 20

	$\alpha$ 財	$\beta$ 財
a 国の労働生産性	1 単位	3 単位
b 国の労働生産性	6 単位	3 単位

(注) 特化前も特化後も、表中の各単位の  $\alpha$  財もしくは  $\beta$  財の生産に必要な一定の時間と、労働者一人当たりの総労働時間とは一致するものとし、このことは両国とも同じとする。

- ① a 国が  $\alpha$  財の生産に特化し、b 国が  $\beta$  財の生産に特化すれば、特化しない場合に比べ、両国全体で  $\alpha$  財の生産量は 640 単位増加し、 $\beta$  財の生産量は 570 単位増加する。
- ② a 国が  $\beta$  財の生産に特化し、b 国が  $\alpha$  財の生産に特化すれば、特化しない場合に比べ、両国全体で  $\alpha$  財の生産量は 640 単位増加し、 $\beta$  財の生産量は 570 単位増加する。
- ③ a 国が  $\alpha$  財の生産に特化し、b 国が  $\beta$  財の生産に特化すれば、特化しない場合に比べ、両国全体で  $\alpha$  財の生産量は 440 単位増加し、 $\beta$  財の生産量は 30 単位増加する。
- ④ a 国が  $\beta$  財の生産に特化し、b 国が  $\alpha$  財の生産に特化すれば、特化しない場合に比べ、両国全体で  $\alpha$  財の生産量は 440 単位増加し、 $\beta$  財の生産量は 30 単位増加する。

## 政治・経済

問 4 下線部①に関連して、生徒 X は、2018 年における世界の国・地域の面積、人口、国民総所得について、世界銀行が定義する所得分類別(低所得国、中所得国、高所得国)の構成比と、グループ分類別(BRICS, G7, その他の国・地域)の構成比を調べ、次の表を作成した。表中の空欄 **ア** ~ **エ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

21

所得分類別				
	低所得国	中所得国	高所得国	計
<b>ア</b>	0.7 %	35.9 %	63.4 %	100 %
<b>イ</b>	10.7 %	61.1 %	28.2 %	100 %
人 口	9.3 %	74.8 %	15.9 %	100 %

グループ分類別				
	<b>ウ</b>	<b>エ</b>	その他の国・地域	計
<b>ア</b>	23.3 %	46.1 %	30.6 %	100 %
<b>イ</b>	30.1 %	16.4 %	53.5 %	100 %
人 口	41.6 %	10.1 %	48.3 %	100 %

(注) 国民総所得については、世界全体の総所得に占める各分類の総所得の割合を表している。

(出所) 世界銀行 Web ページにより作成。

- |   |         |         |         |         |
|---|---------|---------|---------|---------|
| ① | ア 面積    | イ 国民総所得 | ウ BRICS | エ G7    |
| ② | ア 面積    | イ 国民総所得 | ウ G7    | エ BRICS |
| ③ | ア 国民総所得 | イ 面積    | ウ BRICS | エ G7    |
| ④ | ア 国民総所得 | イ 面積    | ウ G7    | エ BRICS |

- 問 5 下線部㉔に関連して、生徒 X は、気候変動問題を学習し、その成果を次の資料にまとめた。資料中の空欄 **ア**・**ウ**・**カ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 22

I. 気候変動対策の国際枠組みの歴史

- 1992 年に **ア** 採択(1994 年発効)
- 1997 年に **イ** 採択(2005 年発効)
- 2015 年にパリ協定採択(2016 年発効)

II. 世界の国・地域の二酸化炭素排出量(エネルギー起源)の変化

(単位：二酸化炭素換算・億トン)

国・地域名	1990 年	2016 年
<b>ウ</b>	21.1	91.0
<b>エ</b>	48.0	48.3
<b>オ</b>	40.3	31.9
インド	5.3	20.8
ロシア	21.6	14.4
<b>カ</b>	10.4	11.5
世界の総計	205.2	323.1

(注) 「国・地域」の 1990 年の排出量とは、2016 年時点の当該「国・地域」を構成している 1990 年の「国・地域」の排出量の合計である。

(出所) International Energy Agency (IEA) Web ページにより作成。

- |                      |                 |               |
|----------------------|-----------------|---------------|
| ① <b>ア</b> 気候変動枠組み条約 | ④ <b>ウ</b> アメリカ | ⑦ <b>カ</b> EU |
| ② <b>ア</b> 気候変動枠組み条約 | ⑤ <b>ウ</b> 中国   | ⑧ <b>カ</b> 日本 |
| ③ <b>ア</b> 気候変動枠組み条約 | ⑥ <b>ウ</b> 中国   |               |
| ④ <b>ア</b> 気候変動枠組み条約 | ⑦ <b>ウ</b> アメリカ |               |
| ⑤ <b>ア</b> 京都議定書     | ⑧ <b>ウ</b> アメリカ |               |
| ⑥ <b>ア</b> 京都議定書     |                 |               |
| ⑦ <b>ア</b> 京都議定書     |                 |               |
| ⑧ <b>ア</b> 京都議定書     |                 |               |

## 政治・経済

C 経済に興味をひかれた生徒Yは、自分を取り巻く具体的な経済の仕組みにも興味を覚え、毎朝、新聞に目を通すようになった。

問 6 次ページに示したのは、生徒Yが最近読んだ新聞である。記事a～cの各見出しは、それぞれ政府による経済政策を示している。これらの経済政策は、次の経済学者ア～ウのうちどの人物の考え方に最も親和的であると考えられるか。経済学者ア～ウと、各経済政策が示されている記事a～cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 

23
----

ア ミルトン・フリードマン(1912～2006)

イ フリードリッヒ・リスト(1789～1846)

ウ ジョン・メイナード・ケインズ(1883～1946)

① アー a    イー b    ウー c

② アー a    イー c    ウー b

③ アー b    イー a    ウー c

④ アー b    イー c    ウー a

⑤ アー c    イー a    ウー b

⑥ アー c    イー b    ウー a

# 50兆円の財政出動決定

## 共通新聞

### 不況対策に政府が本腰

#### 失業拡大に歯止め

a

1897年(明治30年)  
 11月12日創刊  
 発行所  
 共通新聞社  
 〇〇本社〒000-0000  
 〇〇市〇〇区〇〇番地  
 電話(000)000-0000  
 代 表 000-0000  
 編 者 000-0000  
 販 売 000-0000  
 廣 告 000-0000

2021年(令和3年)  
 〇〇月〇〇日(土)  
 <天 気>  
 札幌 ★→★  
 仙台 ★→★  
 東京 ★→★  
 名古屋 ★→★  
 大阪 ★→★  
 広島 ★→★  
 福岡 ★→★

### 発展途上諸国 自国産業の保護へ

#### 先進工業諸国に対抗

#### 輸入数量を制限

c

### 〇〇国 裁量的な政策運営を見直し

#### 貨幣供給のルールの策定へ

b

今日のコラム「経世済民」

## 政治・経済

問 7 生徒 Y は新聞のコラム欄に、次のような記述をみつけた。

<b>今日のコラム</b> <b>「経世済民」</b>
1929年にアメリカで発生した恐慌は、世界中に波及して世界恐慌になった。それは、経済過程への国家のかかわり方、通商および通貨に関する国際的な
枠組み、金融制度のあり方などに変化をもたらした。そうした意味でこの恐慌は、現代へとつながる、資本主義経済の歴史的な転換点となった。

この記述に興味をひかれた Y は、生徒 X を誘って図書館に行き、この記述の意味を分担して調べた。次ページの発言 a ~ d は、調べた成果を互いに教え合った際のものである。次ページの空欄 **ア** ~ **オ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次ページの①~⑧のうちから一つ選べ。

24

- a 市場への国家の介入が、世界恐慌を契機に強まっていったよ。景気の安定化や所得の再分配などに関しても、国家が次第にその役割を担うようになったんだ。 **ア** 政府から **イ** 政府への転換が始まったんだよ。
- b 国際的な通貨システムにも変化があったよ。それまで中央銀行の金保有量に通貨量が制約されていた各国は、世界恐慌を契機に、金保有量にかわりなく通貨量を増減できる制度を採用することになったんだ。これによって **ウ** 紙幣は、現在の日本でもみられる **エ** 紙幣に取って代わられたよ。

X

- c 変化といえば、国際的な通商システムにもみられたよ。世界恐慌を契機に世界経済は、列強諸国によって複数の経済圏に分断されたんだ。こうした世界経済の分断が戦争の一因になったことへの反省から、第二次世界大戦後は **オ** 貿易を促進する協定が結ばれたよ。
- d 金融制度の変化もみられたよ。アメリカでは世界恐慌が発生した後、銀行業務と証券業務の兼営が禁止されたり、連邦レベルの預金保険制度が整備されたりしたんだ。金融市場の安定化が模索されたんだよ。

Y

- |   |   |     |   |     |   |    |   |    |   |    |
|---|---|-----|---|-----|---|----|---|----|---|----|
| ① | ア | 小さな | イ | 大きな | ウ | 不換 | エ | 兌換 | オ | 保護 |
| ② | ア | 小さな | イ | 大きな | ウ | 不換 | エ | 兌換 | オ | 自由 |
| ③ | ア | 小さな | イ | 大きな | ウ | 兌換 | エ | 不換 | オ | 保護 |
| ④ | ア | 小さな | イ | 大きな | ウ | 兌換 | エ | 不換 | オ | 自由 |
| ⑤ | ア | 大きな | イ | 小さな | ウ | 不換 | エ | 兌換 | オ | 保護 |
| ⑥ | ア | 大きな | イ | 小さな | ウ | 不換 | エ | 兌換 | オ | 自由 |
| ⑦ | ア | 大きな | イ | 小さな | ウ | 兌換 | エ | 不換 | オ | 保護 |
| ⑧ | ア | 大きな | イ | 小さな | ウ | 兌換 | エ | 不換 | オ | 自由 |

## 政治・経済

問 8 生徒Yは1929年の世界恐慌について調べた際に、これ以降も経済危機をはじめ世界経済の画期となる出来事が何度か起きているのではないかと、そして、それらの出来事と授業で学習した為替相場の動きとが何らかの関連をもっているのではないかと考えたため、さらに調べてみることにした。次の図は、1973年以降の米ドルの対円相場の推移を示したものである。この図から読みとれる記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

25

(1米ドルにつき円)



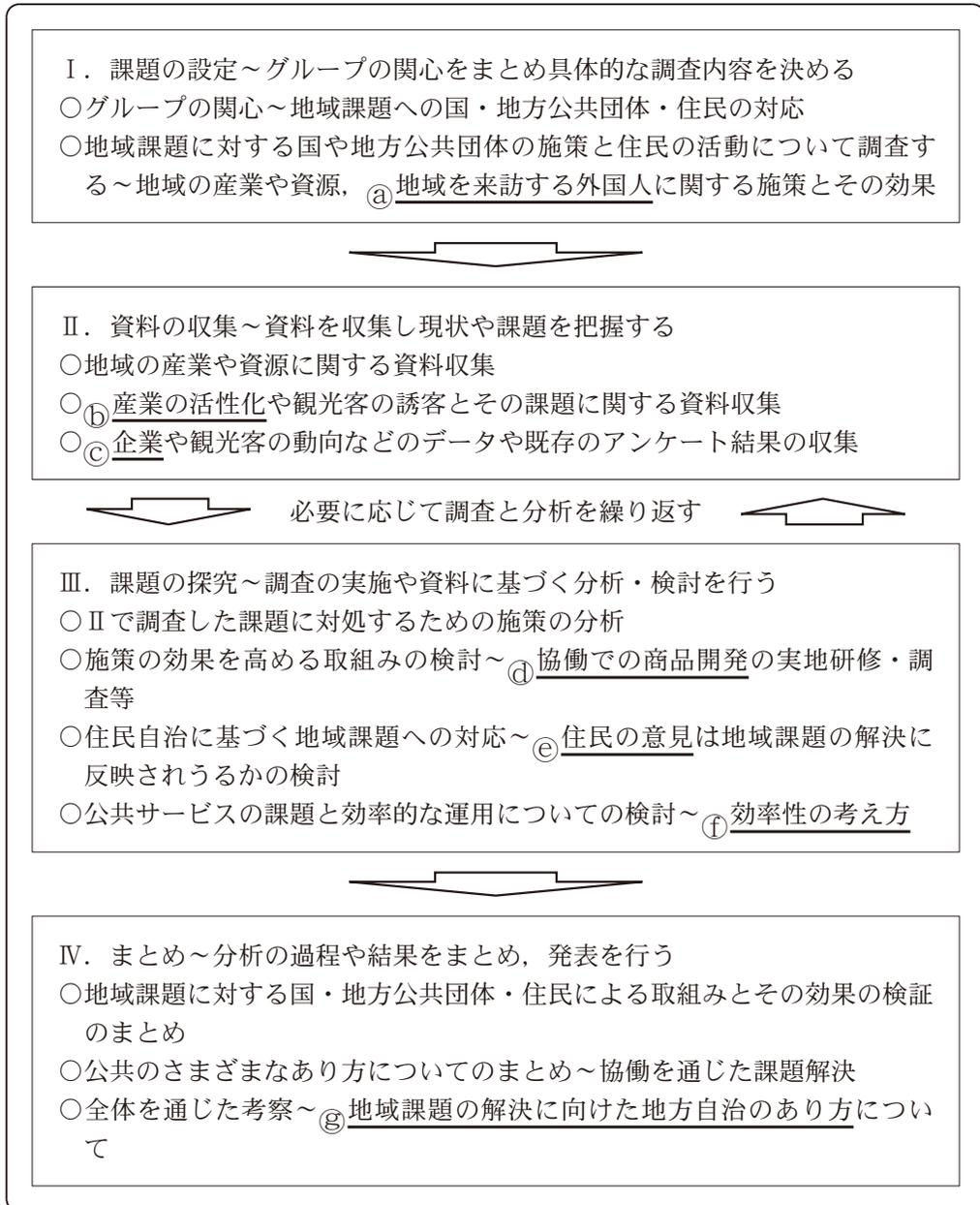
(注) 図の数値は、インターバンク相場東京市場ドル・円スポット17時時点/月中平均。

(出所) 日本銀行 Web ページにより作成。

- ① 第二次石油危機が発生した年からアジア通貨危機が発生した年までの全期間を通じて、1米ドル当たり100円のレートを突破する円高を記録したことは一度もない。
- ② ルーブル合意が交わされた年と中国がWTO(世界貿易機関)に加盟した2001年との米ドルの対円相場を比較すると、1米ドル当たり100円以上、円高が進行した。
- ③ 第一次石油危機が発生した年からプラザ合意が交わされた年までの全期間を通じて、1米ドル当たり100円のレートを突破する円高を記録したことは一度もない。
- ④ 単一通貨ユーロが導入された年とギリシャ財政危機が顕在化した2010年との米ドルの対円相場を比較すると、1米ドル当たり100円以上、円高が進行した。

## 政治・経済

**第4問** 生徒たちは、「地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割」というテーマで調査を行うことにした。次の図は、生徒たちの調査計画とその内容の一部を掲載したものである。これに関して、次ページ以降の問い(問1～7)に答えよ。(配点 24)



問 1 下線部②に関連して、生徒Wは外国人に関する日本の法制度とその実態についての最近の新聞記事を整理し、次のカードに書き出してみた。カードの記述①～④のうち誤っているものを一つ選べ。

26

① 外国人の入国拒否

日本は、感染症に罹患りかんしたおそれのある外国人の入国を国民保護法に基づいて拒否した。

② 外国人労働者の待遇

日本では、外国人技能実習生への賃金不払いなどの待遇が問題となった。

③ 外国人の誘客

日本は、カジノ、ホテル、国際会議施設などから構成される統合型リゾート(IR)に関連する法律を整備した。

④ 外国人労働者の資格

日本は、特定の技能をもつ労働者を海外から受け入れるための在留資格を設けた。

## 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒Wは地域産業の取組みについて調査しようと思  
い、ある農業従事者に聞き取り調査を行った。次のメモは、その聞き取りでわ  
かったことをまとめたものである。メモにある取組みに関する下の記述 a ~ c  
のうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとし  
て最も適当なものを、下の①~⑦のうちから一つ選べ。 27

### 取組みに関する聞き取り調査

#### 1. 事業の反省と分析について

- ・ 農業を営んでいる。価格を市場にまかせると地元での野菜の生産と卸しだけでは経営が安定しない。
- ・ 当初は個人宅を回る宅配を主にしていた。この時は順調に売れていた。
- ・ 外国の安い商品が増え、価格が急落。そのため自社の商品の値下げが必要になる。
- ・ 宅配中心ではコストが割高になる。
- ・ 自社製品の収益増加および費用削減の検討が必要となる。

#### 2. 現在の運営の特徴について

- ・ 地元の生産物のブランドの確立をめざす。

・ 従業員が加工や販売も行い、自社で加工できないもののみ地域内の他社へ委託するようにし、価格の安定と費用の低下を図る。

・ 直販を行うとともに地域内のスーパーや学校給食にも卸すようにした。地域内での消費の拡大を図る。

・ 観光客に収穫や加工の体験をしてもらう。人件費を考えると、この事業は低収益だが広告や宣伝になっていると考えている。  
⇒多少値段が高くとも買っていくお客様が現れる。

#### 3. 課題について

- ・ 集客の方法や人材の不足。
- ・ 地域外への販売ルートに乏しい。

- a 販路の拡大を行っている
- b 六次産業化を実施している
- c 地産地消に取り組んでいる

- ① a                      ② b                      ③ c
- ④ a と b                ⑤ a と c                ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

- 問 3 下線部㉔に関連して、生徒Wは企業に関する情報を調査するため、その準備として教科書の内容を次のメモにまとめ、先生に記述の間違いをチェックしてもらった。先生は、メモに下線を引いて誤りを指摘した。それはメモの文中の下線 a ~ d のどれか。先生が下線を引いた箇所として最も適当なものを、下の①~④から一つ選べ。 28

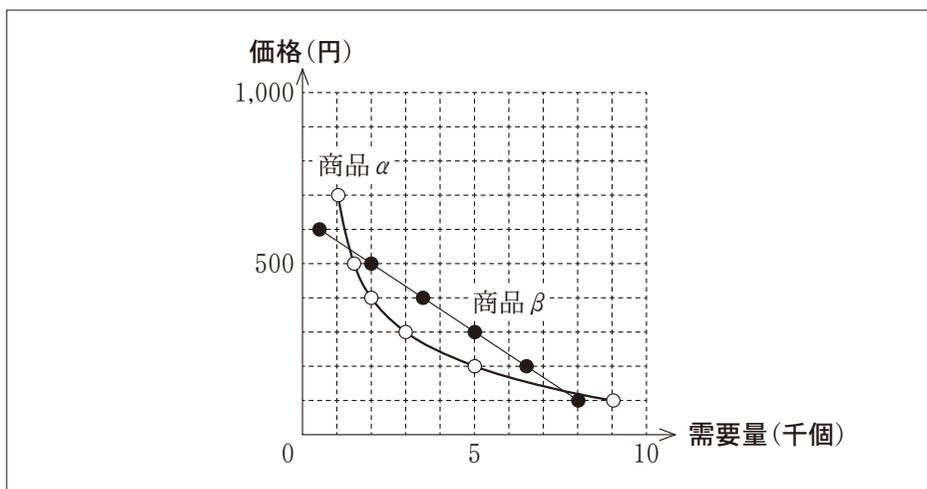
## ＜Wの作成したメモ＞

企業は、その規模によって大企業と中小企業とに分類される。1963年に制定された中小企業基本法は、a 中小企業を資本金や従業員数によって定義している。それに基づく分類によると、近年においても b 日本の全企業に占める中小企業の企業数および従業員数の割合は、共に大企業のそれらの割合を上回っている。しかし、中小企業の経営状態は必ずしもよいものとはいえない。たとえば、日本の場合、c 大企業と中小企業との間に存在する労働条件や生産性などの格差、いわゆる経済の二重構造が問題とされてきた。そのような中で、ベンチャー企業やニッチ市場をねらう企業など創造的もしくは自立的に事業活動を行う企業が注目され始めた。そのため、1999年、中小企業基本法の理念も、d 中小企業の多様で活力ある成長発展から大企業と中小企業との格差是正へと転換された。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ d

## 政治・経済

問 4 下線部①に関連して、生徒たちは農業従事者の方々と協働で新しい二つの商品を試作することにした。その際、値上げや値引きの効果は需要量の変化に現れるという授業の話を思い出した。試作中の商品の売れ行きが気になった生徒たちは、二つの新商品に類似した商品 $\alpha$ と商品 $\beta$ の需要量と価格のデータを収集し、教科書を参考に需要量と価格の関係を次の枠内の図にまとめた。商品 $\alpha$ はなめらかな曲線となり、代表的な点は白丸(○)、商品 $\beta$ は直線であり、代表的な点は黒丸(●)である。各商品の需要量に価格の変化が及ぼす影響に関する記述として最も適当なものを、下の①～④から一つ選べ。 29



- ① 商品 $\alpha$ を200円で販売した場合と500円で販売した場合とについて、それらの価格から100円上昇したときの需要量の減少幅を比べると、500円で販売した場合の方が減少幅は大きい。
- ② 商品 $\alpha$ と商品 $\beta$ を200円で販売した場合、その価格から100円の上昇に対する需要量の減少幅は、商品 $\alpha$ よりも商品 $\beta$ の方が小さい。
- ③ 商品 $\beta$ を200円で販売した場合と500円で販売した場合とについて、それらの価格から100円上昇したときの需要量の減少幅を比べると、500円で販売した場合の方が減少幅は大きい。
- ④ 商品 $\alpha$ と商品 $\beta$ を500円で販売した場合、その価格から100円の上昇に対する需要量の減少幅は、商品 $\alpha$ よりも商品 $\beta$ の方が小さい。

問 5 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、「政治・経済」の授業で学習した地方自治制度について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる記述として正しいものを下の記述 **a** ~ **c** から一つずつ選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **30**

X：ある市で産業廃棄物処理施設の設置をめぐる、条例に基づく住民投票が実施されたと聞いたけど、このような住民投票は **ア** よ。その結果は首長と議会の双方にとって無視しがたいものになるよ。住民にとっても政策決定に関与する機会が得られることになるね。

Y：たしかにそうだね。住民投票にもそうした意義があるんだ。でも、二元代表制にも、 **イ** といった意義があるよ。それも大事じゃないかな？

X：一般的な政策課題であればそれでいいと思うけれど、市町村の合併などの重大な課題の場合には、住民投票を実施した方がいいと思うんだ。

Y：でも、条例に基づく住民投票の場合、 **ウ** よ。たしかに無視しがたいものではあるけれど、制度上の限界もあるんじゃないのかな。

- a 現行の法制度では法的拘束力がないので、その結果が政策に反映されるには限らない
- b 特定の争点をめぐる投票を通して、首長と議会に対して住民の意思を直接示すことで、間接民主制を補完できる
- c 住民が首長や議員を選出し、首長と議会による慎重な議論が期待できる

- ① アー a    イー b    ウー c
- ② アー a    イー c    ウー b
- ③ アー b    イー a    ウー c
- ④ アー b    イー c    ウー a
- ⑤ アー c    イー a    ウー b
- ⑥ アー c    イー b    ウー a

## 政治・経済

問 6 下線部①に関連して、生徒たちは、費用対効果の考え方に着目し、その値が示す効率性に基づいて実施すべき産業振興の対策事業を選定する方法について学ぶことにした。生徒たちは、その考え方と対策事業の実施のルールを次のノートにまとめた。また、費用対効果に関連した市内の地域別および産業別の対策事業それぞれにおける費用と経済的利益とを調べた。その一部が次ページの表である。次の空欄 **ア** ・ **イ** および表に関する費用対効果の比較について述べた次ページの空欄 **ウ** に当てはまる記述 **a** ~ **d** との組合せとして最も適当なものを、次ページの①~③のうちから一つ選べ。 **31**

生徒たちがまとめたノート

〈費用対効果の考え方〉

- ・ 1回の対策事業の **ア** を分母， 1回の対策事業の **イ** を分子とした比率で効率性を評価する。
- ・ 地域 A で小売業対策， 地域 B で加工業対策を実施するなど， 二地域の対策事業の「組合せ」を比較する場合， 二つの対策事業の **ア** の合計値を分母， **イ** の合計値を分子として比率を計算する。
- ・ 比率の値が高い事業の方が， 効率性が高い。

〈費用対効果の比較に関するルール〉

- ・ 一つの地域で実施される対策事業は， 加工業対策か小売業対策のいずれか一つとし， 両方を行うことはない。
- ・ 比較した際， 費用対効果の値がより高い事業を選定し， 実施する。「組合せ」の場合についても同様とする。
- ・ 事業に要する予算を地方公共団体が支出可能か否かは， ここでは考えない。

表 対策事業に要する費用と推測された経済的利益(億円)

市内の地域	費用対効果の項目	対策事業	
		加工業対策	小売業対策
A	費用	2.0	2.0
	経済的利益	4.4	4.6
B	費用	2.0	2.0
	経済的利益	5.0	4.0

これらの考え方，ルールおよび表から読みとれる事柄についての記述として最も適当なものは **ウ** と考えられる。

- a 加工業対策事業のみで比率の値を比較すると，地域 A に加工業対策を実施する方が地域 B に実施するよりも効率的である
- b 小売業対策事業のみで比率の値を比較すると，地域 B に小売業対策を実施する方が地域 A に実施するよりも効率的である
- c 二地域の対策事業の組合せを考えると，地域 A で加工業対策，地域 B で小売業対策を実施する組合せの効率性が最も高くなる
- d 二地域の対策事業の組合せを考えると，地域 A で小売業対策，地域 B で加工業対策を実施する組合せの効率性が最も高くなる

- ① アー経済的利益      イー費用      ウー a
- ② アー経済的利益      イー費用      ウー b
- ③ アー経済的利益      イー費用      ウー c
- ④ アー経済的利益      イー費用      ウー d
- ⑤ アー費用      イー経済的利益      ウー a
- ⑥ アー費用      イー経済的利益      ウー b
- ⑦ アー費用      イー経済的利益      ウー c
- ⑧ アー費用      イー経済的利益      ウー d

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、地方自治について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** に入れる語句として最も適当なものを、下の ①～④のうちから一つ選べ。 **32**

X：私たちは、地域における担い手となるために、どのようにすればいいんだろう？

Y：たしか、政治学者ブライスは、『近代民主政治』という本の中で、住民が地域のコミュニティを形成するのに成功している例をあげた上で、「地方自治は **ア** である」と言っているよね。

X：なるほど。これは身近な問題への取組みを通して、民主政治の担い手となる能力を養えることを意味するよね。

- ① 多数者の専制
- ② 民主主義の学校
- ③ ポピュリズム
- ④ 人民の人民による人民のための政治